

特別会計 全会計黒字を達成

3 水道事業会計

()は対前年度比

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	11億2,529万円	11億2,313万円	216万円
介護保険	7億6,301万円	7億5,323万円	978万円
後期高齢者医療	7,249万円	7,165万円	84万円
国民宿舎	9,422万円	9,401万円	21万円
公共下水道	1億4,772万円	1億4,456万円	316万円
農業集落排水事業	1億5,719万円	1億5,537万円	182万円
合併処理浄化槽事業	1,880万円	1,679万円	201万円

事業収益	1億7,446万円 (↑211万円)
事業費用	1億7,374万円 (↑102万円)
経常利益	71万円 (↑108万円)

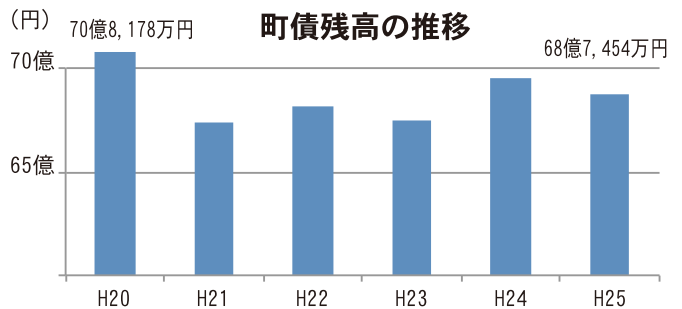
◆給水人口：6,403人(↓125人)◆配水量：854,751m³/年(↑5,219m³)◆有収水量：723,974m³/年(↑6,969m³)◆有収率：84.7%(↑0.3%)◆1人当たり年間使用水量：113m³(↑3m³)◆1人当たり一日使用水量：310ℓ(↑9ℓ)◆供給単価：235円/m³(↑1円/m³)◆給水原価：240円/m³(↓1円/m³)

奨学資金・土地改良事業換地清算については、普通会計に含まれています。

4 町の基金と借金の残高

基金は1億円以上積み増し。町債は5億13万円を発行。

基金名	残高	増減
財政調整基金	9億43万円	1億2,851万円
減債基金	1億4,135万円	33万円
地域振興基金	1,593万円	4万円
奨学資金貸付基金	1,939万円	64万円
図書購入基金	346万円	5万円
地域福祉基金	415万円	0円
庁舎建設基金	7,729万円	1,016万円
ふるさと水と土保全基金	1,000万円	0円
ふるさとの緑と水を守る基金	250万円	35万円
神川ふるさと振興基金	2,611万円	25万円
ふるさとまちづくり基金	2,245万円	338万円
土地改良事業基金	1億2,647万円	2,123万円



町債は将来にわたって費用を分担する仕組み

町が資金調達のために負担する債務のこと。臨時・突発的に多額の費用が必要となる場合や、将来にわたって町民に利用される施設や道路などは、将来の町民にもその費用を負担してもらうことが公平な町民負担となるため、将来にわたり返済をしていく借入をしています。

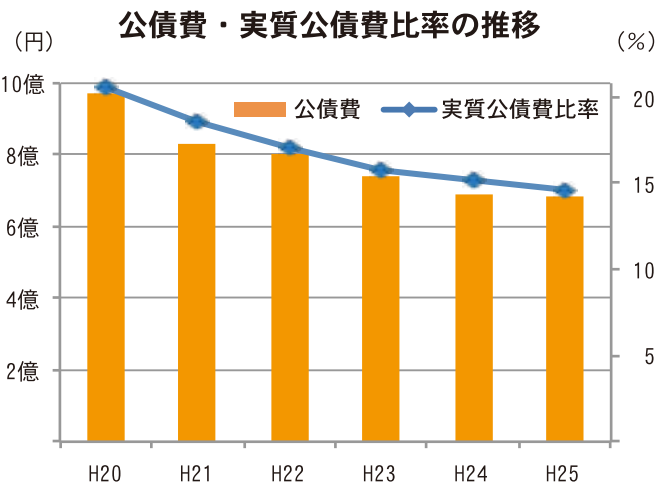
指標で見る町の財政状況

地方公共団体の財政の健全に関する法律に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を算定し、公表することとなっています。

指標	知名町	早期健全化	財政再生
実質赤字比率 一般会計等の赤字から財政運営の深刻度を見る比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率 全会計の合計が赤字の場合算出される財政運営の深刻度をみる比率	—	20.0%	40.0%
実質公債費比率 借金の返済額などの大きさから将来の財政の圧迫度をみる比率	14.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率 一般会計等の負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率	115.7%	350.0%	—

実質赤字額は生じていません。

資金不足比率 公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	全ての公営企業会計で資金不足は発生してません。
---	-------------------------



この状況を改善するには、国保税の見直しを検討されるべきですが、増大し続ける医療費の抑制策を同時に講じなければ、今後国保被保険者に度重なる負担増を強いる事態を招きかねません。

このことから、町の医療費の特性を正しく分析した上で、必要な財源確保と医療費抑制のための健康増進施策等を同時に取り組んでいく必要があります。

今後、このような状況が続けば、町全体の財政を圧迫していくことが想定されます。

この状況を改善するには、国保税の見直しを検討されるべきですが、増大し続ける医療費の抑制策を同時に講じなければ、今後国保被保険者に度重なる負担増を強いる事態を招きかねません。

このことから、町の医療費の特性を正しく分析した上で、必要な財源確保と医療費抑制のための健康増進施策等を同時に取り組んでいく必要があります。

特別会計の状況
全ての特別会計で黒字となりました。

■ 危機的な国保会計
国民健康保険特別会計(以下「国保会計」)においては、支出に対する収入の不足を補うため、財政調整基金を24年度に全て取崩したほか、25年度には、赤字分を補填するため一般会計から法定外繰入金を704万円超繰入れするなどの、国保会計は自力での運営が困難な危機的財政状況にあります。